

TIBORエクスポージャー調査 結果概要（2021年12月末基準） ～ ユーロ円TIBOR ～

2022年5月31日



調査基準日	2021年12月末
調査対象先	<p>計277先</p> <p>主要行等 9先（みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、新生銀行、あおぞら銀行、三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行）</p> <p>地域銀行 100先</p> <p>その他の銀行等 39先（主要行等に含まれない信託銀行8先、新形態銀行等12先、外国銀行支店16先、ゆうちょ銀行、農林中央金庫、信金中央金庫）</p> <p>証券会社 33先（国内19先、外国14先）</p> <p>保険会社 96先（生保42先、損保54先）</p>
主要調査項目	<ul style="list-style-type: none">・ユーロ円TIBORを参照する貸出・債券・デリバティブ取引等の残高（想定元本）および件数。・残高（想定元本）および件数のうち、満期が2024年末超となるもの。

1. ユーロ円TIBORの調査結果の概観

- ユーロ円TIBORを参照する契約の残高／件数（全業態）は、運用が約3.8兆円／2,725件、調達が約40億円／9件、デリバティブの想定元本が約347.7兆円／30,688件であった。
- このうち、ユーロ円TIBORの廃止を実施する場合の時期として想定されている2024年12月末を越えて満期が到来する契約の残高／件数は、運用が約1.6兆円／1,406件、調達が約40億円／9件、デリバティブの想定元本が約206.1兆円／21,532件であった。

	全業態	
	残高（兆円）	件数（件）
A.運用	3.8	2,725
a.満期2024年12月末超	1.6	1,406
（全体に占める割合：a/A）	（42%）	（52%）
B.調達	0.004	9
b.満期2024年12月末超	0.004	9
（全体に占める割合：b/B）	（100%）	（100%）
C.デリバティブ	347.7	30,688
c.満期2024年12月末超	206.1	21,532
（全体に占める割合：c/C）	（59%）	（70%）

※ デリバティブの残高は想定元本ベース。

その他、本調査の調査項目等に関する留意事項は、7ページに一覧化していることから必要に応じてご参照いただきたい。

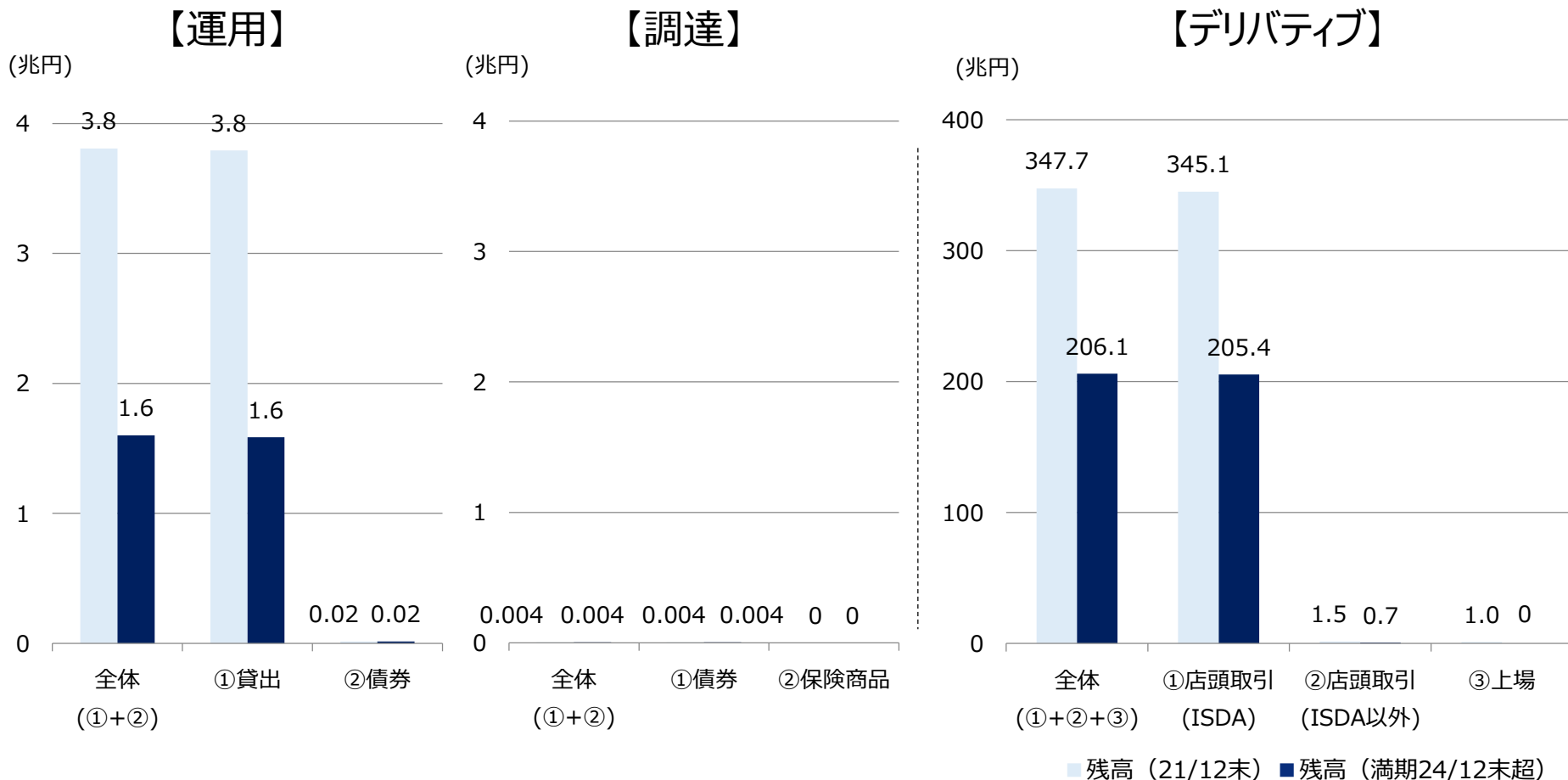
2. ユーロ円TIBOR参照契約の規模（残高ベース）

●残高ベースで内訳をみると、以下のとおり。

(1) 運用全体（約3.8兆円）のうち、貸出での利用が大半を占めた。

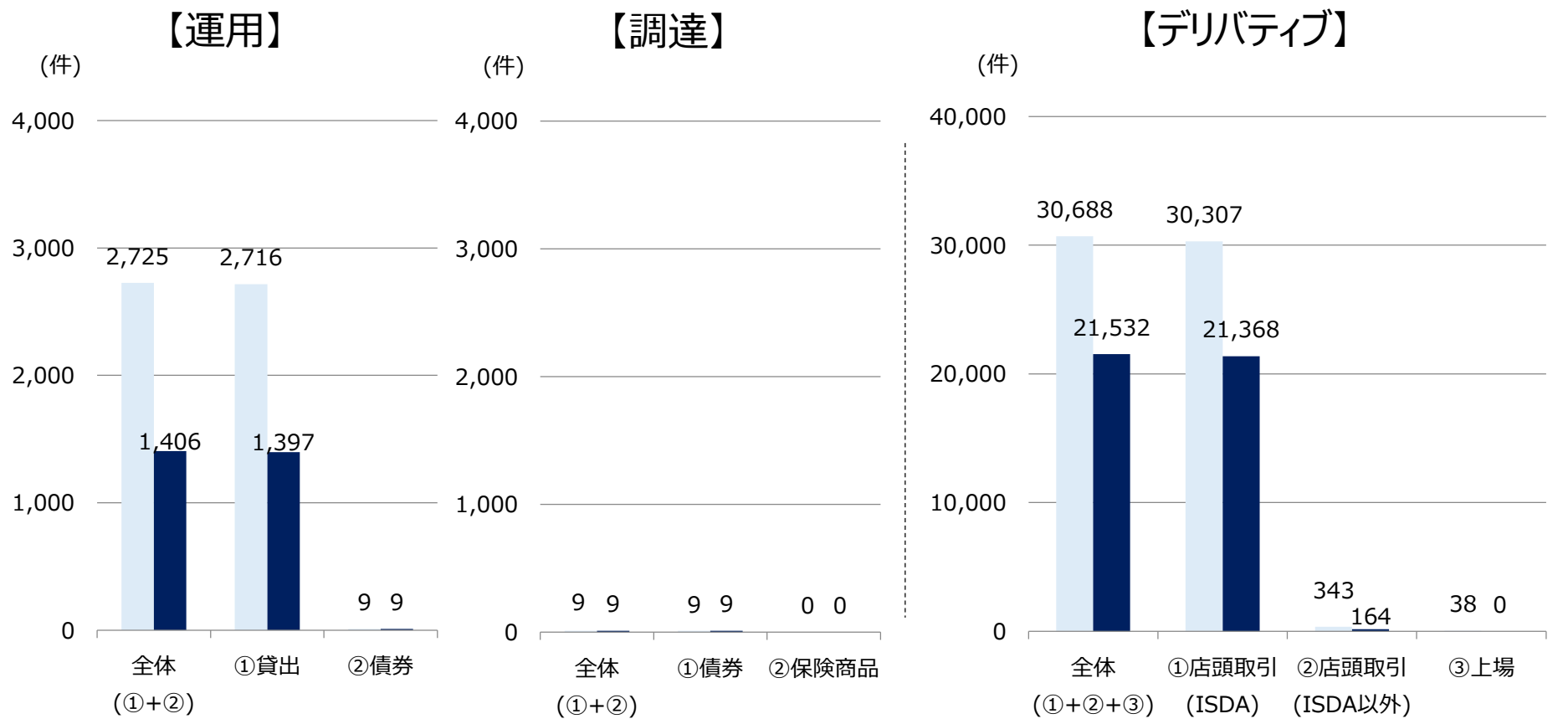
(2) 調達全体（約40億円）は、すべて債券での利用であった。

(3) デリバティブ全体（約347.7兆円）のうち、ISDA Master Agreement（ISDAマスター契約）に準拠する店頭取引での利用が、約345.1兆円と大半を占めた。



3. ユーロ円TIBOR参照契約の規模（契約件数ベース）

- 契約件数ベースで内訳をみると、以下のとおり。
 - (1) 運用全体（2,725件）のうち、貸出での利用が2,716件と大宗を占めた。
 - (2) 調達全体（9件）は、すべて債券での利用であった。
 - (3) デリバティブ全体（30,688件）のうち、ISDA Master Agreement（ISDAマスター契約）に準拠する店頭デリバティブ取引での利用が、30,307件と大宗を占めた。

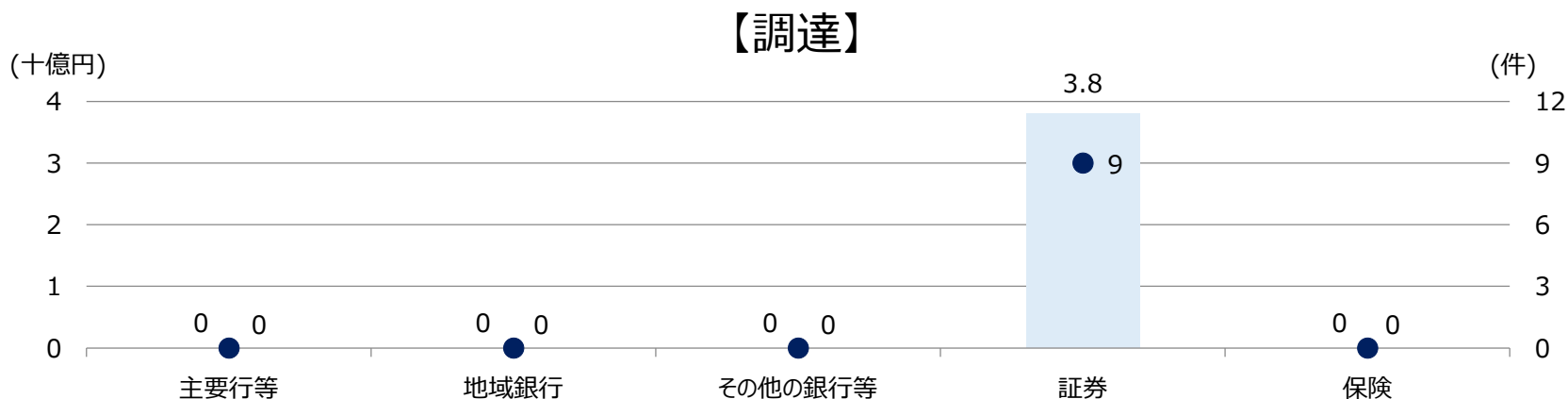
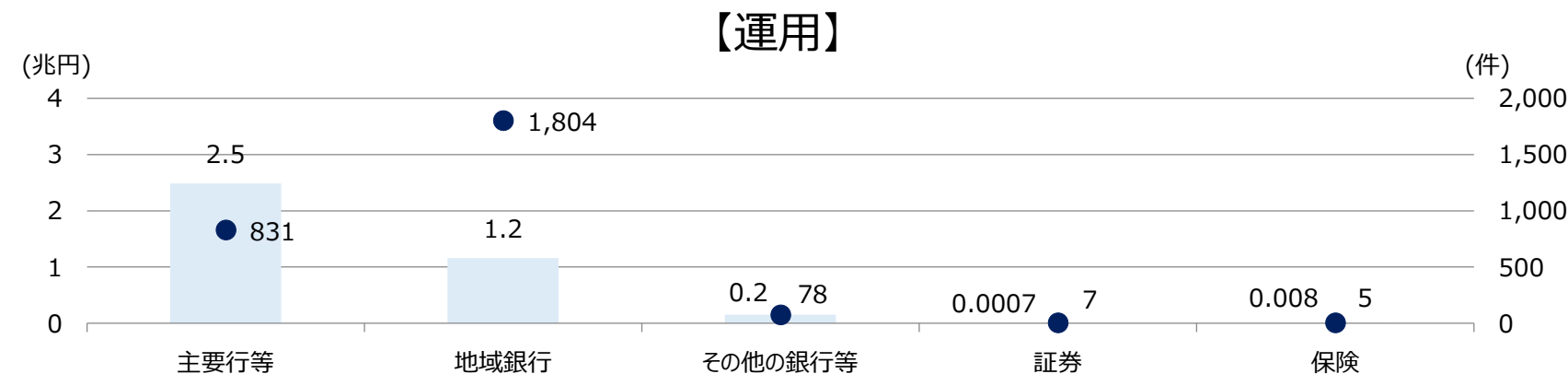


4. ユーロ円TIBOR参照契約の規模（業態別／運用・調達）

●運用・調達における業態別の内訳は、以下のとおり。

(1) 運用は、残高ベースで見ると、主要行等の保有が最大、次いで地域銀行の保有が多かった。一方、契約件数ベースで見ると、地域銀行の保有が最大、次いで主要行等の保有が多かった。主要行等と地域銀行を合計すると、残高・件数いずれも、全体の約96%を占めた。

(2) 調達は、すべて証券会社の保有であり、それ以外の業態における保有はなかった。

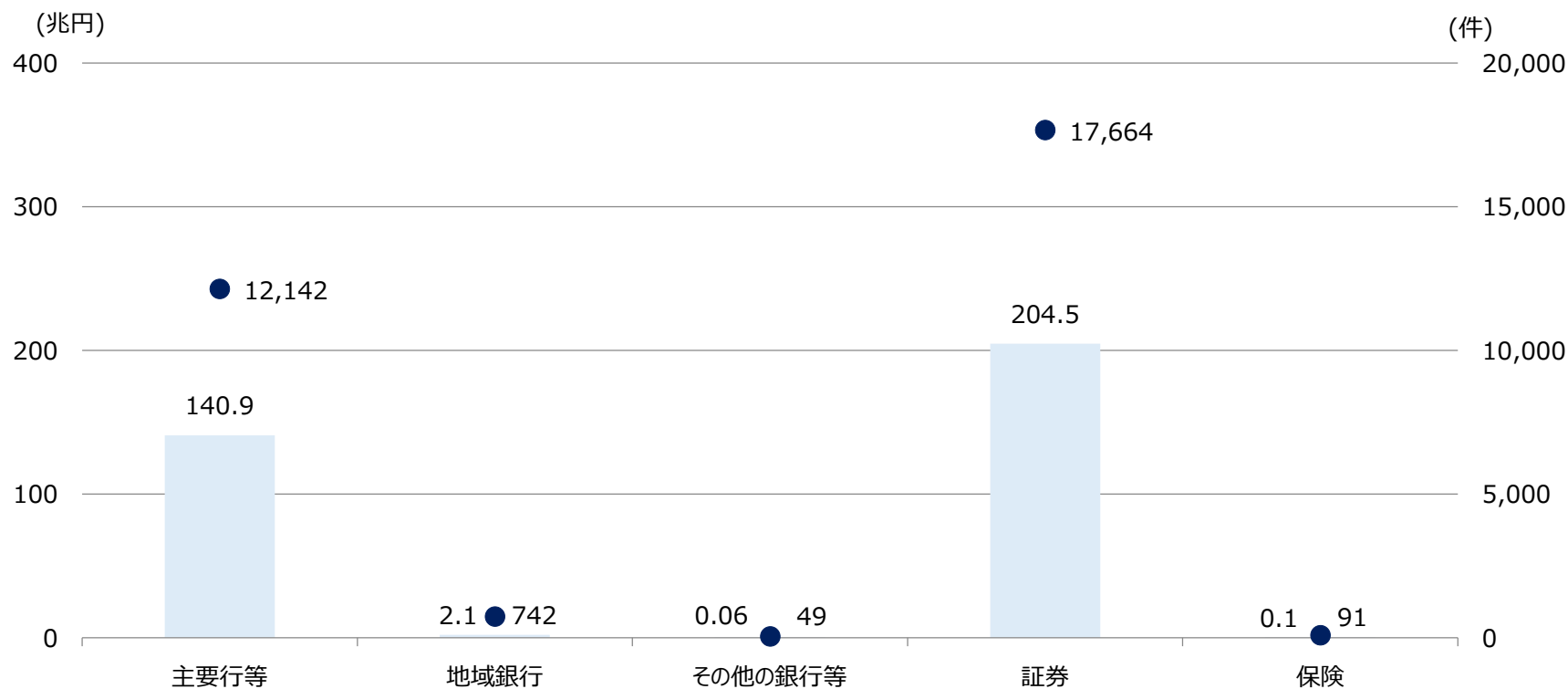


5. ユーロ円TIBOR参照契約の規模（業態別／デリバティブ）

●デリバティブの業態別の内訳は、以下のとおり。

- (1) 想定元本ベースで見ると、証券会社の保有が最大、次いで主要行等の保有が多かった。また、件数ベースで見ても、想定元本ベースと同様、証券会社の保有が最大、次いで主要行等の保有が多く、証券会社と主要行等を合計すると、想定元本・件数について大宗を占めた。
- (2) なお、比較的僅少なながら、地域銀行、その他の銀行等および保険会社でも保有が確認された。

【デリバティブ】



【全般的な留意事項】

(注1) 当運営機関は、本資料によって直接的または間接的に発生した損害・損失について、一切の責任を負わない。

(注2) 本資料に記載の残高（または想定元本）の計数は、四捨五入を行った数値であるため、合計値が一致しないことがある。

(注3) 集計した数値には、一部の調査対象先から概数として提出されたものを含んでいる。

【各調査項目に関する留意事項】

(注1) 運用および調達に具体的な名称の記載がないもの（例：証券化商品、預金等）については、残高および件数の調査を行っていない。

(注2) 運用における「①貸出」にはコミットメントラインを含む。

(注3) 調達における「②保険商品」は、保険会社のみ調査対象。

(注4) デリバティブにおける「残高」は「想定元本」に読み替える。

(注5) デリバティブにおける「想定元本」および「件数」の合計値は、受側・払側の二重計上に係る調整を行っていない。

(注6) 対顧販売は、証券会社のみ調査対象。

【ご参考資料】

【ご参考1】ユーロ円TIBORの調査結果の全体像

	全業態											
	主要行等		地域銀行		その他の銀行等		証券		保険			
	残高 (兆円)	件数 (件)	残高 (兆円)	件数 (件)	残高 (兆円)	件数 (件)	残高 (兆円)	件数 (件)	残高 (兆円)	件数 (件)	残高 (兆円)	件数 (件)
運用	3.8	2,725	2.5	831	1.2	1,804	0.2	78	0.0007	7	0.008	5
満期2024年末超	1.6	1,406	0.8	235	0.8	1,126	0.1	36	0.0007	7	0.006	2
うち貸出	3.8	2,716	2.5	829	1.2	1,804	0.2	78	0	0	0.008	5
満期2024年末超	1.6	1,397	0.8	233	0.8	1,126	0.1	36	0	0	0.006	2
うち債券	0.02	9	0.01	2	0	0	0	0	0.0007	7	0	0
満期2024年末超	0.02	9	0.01	2	0	0	0	0	0.0007	7	0	0
調達	0.004	9	0	0	0	0	0	0	0.004	9	0	0
満期2024年末超	0.004	9	0	0	0	0	0	0	0.004	9	0	0
うち債券	0.004	9	0	0	0	0	0	0	0.004	9	0	0
満期2024年末超	0.004	9	0	0	0	0	0	0	0.004	9	0	0
うち保険商品	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
満期2024年末超	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
デリバティブ	347.7	30,688	140.9	12,142	2.1	742	0.06	49	204.5	17,664	0.1	91
満期2024年末超	206.1	21,532	77.4	7,835	1.3	527	0.03	31	127.2	13,048	0.1	91
うち店頭(ISDA準拠)	345.1	30,307	139.2	11,787	2.1	733	0.05	43	203.7	17,653	0.1	91
満期2024年末超	205.4	21,368	76.8	7,680	1.3	522	0.03	27	127.2	13,048	0.1	91
うち店頭(ISDA非準拠)	1.5	343	1.5	325	0.02	9	0.005	6	0.05	3	0	0
満期2024年末超	0.7	164	0.6	155	0.005	5	0.004	4	0	0	0	0
うち上場	1.0	38	0.2	30	0	0	0	0	0.8	8	0	0
満期2024年末超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対顧客販売	0.004	243	-	-	-	-	-	-	0.004	243	-	-
満期2024年末超	0.004	243	-	-	-	-	-	-	0.004	243	-	-

	残高（兆円）		件数（件）	
	ユーロ円TIBOR	日本円LIBOR	ユーロ円TIBOR	日本円LIBOR
運用	3.8	33.8	2,725	24,400
うち貸出	3.8	25.1	2,716	21,700
調達	0.004	12.3	9	139,900
うち債券	0.004	2.8	9	500
うち保険商品	0	0.3	0	71,500
デリバティブ	347.7	2591.9	30,688	365,200
対顧販売	0.004	7.6	243	189,400

（注）第2回LIBOR利用状況調査は、金融庁および日本銀行が実施（調査基準日：2020年12月末）。上記数値は、以下の公表資料から引用。

<https://www.fsa.go.jp/news/r2/ginkou/20210519/20210519.html>

本調査と第2回LIBOR利用状況調査とは、各調査項目（【運用】 / 【調達】 / 【デリバティブ】 / 【対顧販売】）における調査対象商品（貸出、債券、保険商品等）および調査基準日が一致していない。このため、残高および件数の厳密な比較は困難であり上記表はあくまで参考比較であることにご留意いただきたい。